

分析の「深度」について考える

渡辺 利夫 ● 拓殖大学学長



一 アジア危機「論」の怪しさ

一九九七年のアジア通貨危機以降、東アジア論の彩りは楽観論から悲観論へと反転してしまった。代わって登場したのが中国経済論である。NIE S (新興工業経済群) 論や東南アジア論はすっかり影を潜めてしまった。ちよつと待ってくれ、というのが私の気分である。

専門家たちは、危機が発生してほんの間もなくころから、自由な市場メカニズムのスムーズな作動を許さない「アジア的なるもの」を探ってこれに危機の真因を求め、積極的な議論を展開した。世界銀行やIMF(国際通貨基金)のエコノミストが論陣を張り、日本のジャーナリズムやエコノミストがこれに

ではなかったか。逆になぜ、一九九七年の夏に多くのアジアの国々が同時期に混乱に陥ってしまったのか。

それより前に、危機の真因を「クローニー・キャピタリズム」や「開発独裁」などという大きな概念と結びつけて論じるには、長年にわたる因果的分析の研究努力が必要なはずだが、危機が起こった直後に早くもこういう議論に熱を上げる国際経済学者の神経に、私はいらだった。

アジア危機は、構造的な矛盾でもなければ重篤の病気でもない。矛盾でも病気でもない何よりの証拠に、アジア経済はその後しばらくして危機からのV字型の修復をみせたのであるが、この事実には危機論者たちは一言もない。

分析者が分析を間違えることはよくある。それをいちいちがめだてしていれば、分析が滞ってしまふことは私も知ってはいるが、それにしても、これほど短期間に分析の誤りがあらわになったのであれば一言あってしかるべきだ、という気分を私はいまでも隠すことができない。

アジア経済危機が発生して以来のアジア悲観論、あれはいったい何だったか。欧米や日本の知識人の

追隨した。彼らは和してアジアの政策担当者を論難した。

アジア危機とは、アジアの構造的な矛盾や病弊をあらわにした現象であり、「クローニー・キャピタリズム(縁者びいきの資本主義)」や「開発独裁」の蹉跌に危機の原因を求める極度の悲観論が一般的となった。アジア危機は「構造危機論」の用語法をもつてしか語られなかった。

アジアは確かに未曾有の危機であった。しかし、構造危機論に、私は初めからほとんど生理的な嫌悪感を抱いていた。簡単な話、「クローニー・キャピタリズム」や「開発独裁」が危機の真因であるなら、それまでの十数年にもわたって続いてきた成長はなぜ可能だったのか。事実、ジャーナリズムも危機以前は「二十一世紀はアジアの時代」だと論じていた

中に長くくすぶり続けたアジア悲観論の「焼き直し」なのであろう。欧米のアジア論などは悲観論の葬列のごときものであった。

アジアで経済危機が発生すれば、これを合理的な政策選択を試みることににより修復可能な経済的事件とみるより前に、ただちに現状を構造的矛盾の表れであるとか、政治の病弊であるとか、はたまた成長力の涸渇であるとかいった悲観論的な結論と結びつけてしまう癖を、知識人はなおぬぐえない。

人間の欲望が解放された市場経済であれば、しかも変動ままならぬグローバル経済の中でこれを営まねばならないのであれば、同類の危機はいつどこで起こってもおかしくない。

多くの研究者やジャーナリストは地中深く掘り込んでいって、「クローニー・キャピタリズム」や「開発独裁」といった鉅脈にまで至ったつもりだったろうが、議論は稚拙であった。

二 分析には適度の深さが必要である

自然科学であれ社会科学であれ、分析には適度の「深度」が必要である。分析は深ければ深いほどい

いというわけではない。多層の地中からある鉱物を取り出すためには、その鉱物が存在する鉱脈を探り当てねばならない。特定の鉱脈より深くボーリングしてしまったのでは鉱物は抽出できない。海面下五メートル辺りを回遊する魚群を捕獲するのに、二十メートルも下のほうをすくう網を使ったのでは魚は一匹も捕れない。

こんなことは当たり前の話なのに、こと社会現象となると、分析は深ければ深いほどいいと思ひ込む癖が研究者にはある。この癖は、ある事態が発生すればこれを大変に深刻なものだととらえる思考のあり方と相性がいい。事実を深く分析すれば悲観的な結論に到達するのが当然であるかのように考えてしまふのである。楽観的なことを言えば、あれは事実がよくわかっていないからそう言っているのだ。深く分析すれば事態は深刻ではないはずは——といった思考の癖から、私どもはどうにも自由になりにくいようである。

悲観論、深刻論のほうが「リスク」が少ないという功利性もある。医者が患者を診断して、いやあなたの病気はたいしたことはないと言ったのでは、万一これが大病であった場合、医者の責任が問われにくいようである。

にあるのは分析の「深度」についての私の信念のゆえである。

三 客観的データの整備を

——拓殖大学の一大企画

要するに、以上で私が述べたかったことは、日本のアジア研究が開発学、地域研究のいずれの観点から見ても、なお幼弱で観念論的な段階にとどまっているのではないかという危惧なのである。この観念論を脱するには、何よりも正確なデータが整備されなければならない。

私どもの拓殖大学が、アジア独立以来の半世紀余りの長期経済統計の刊行を続けているのは、まさにそのためである。アジアの経済発展についての関心がこのところ高まりをみせ、学術書の公刊が相次いでいる。喜ばしいことである。しかし、アジアについての学術研究、ましてやジャーナリズムの知的関心に応えるだけの経済・社会統計はいまだ極めて不十分にしか整備されていない。

アジア各国の統計もしだいに質の高いものになってきてはいるが、各国の統計は相互に比較可能な形で整備されているとはいえない。何よりも統計が

ねない。多少なりとも深刻な診断をしておけば、あの医者はいい技量をもっているとやわれ、誤診の責任も免れようというものである。

私どもの青春時代、マルクス主義の全盛期には「万年恐慌論」とでもいう極端に悲観的な日本経済論が世を覆っていた。景気循環の下降局面には恐慌を言い立て、上昇局面に至ればその後により大きな恐慌が待っているといったたぐいの恒常的な悲観論であった。日本経済が循環的波動を貫いてダイナミックな「趨勢加速期」にあるという事実を観測することがまるでできなかったのである。

高度経済成長時代の真ただ中であって、「万年恐慌論」がなぜ一世を風靡したのか不思議に思われようが、事態を深刻に論じるのは分析が深いからだとみる人間のぬぐがたい心理を考えてみれば不思議なことでもあるまい。

私は当初から、アジア危機は危機自体に即して解釈すべきであり、そう解釈すれば既存のそう難しくもない経済学の多分に基礎的な知識で十分に解明できる。したがって、この解明の上に立ってしかるべき政策を用いれば、修復は十分に可能だと説いてきた。その考え方はいまなお変わっていないが、基本

整備されるようになったのはつい最近のことであり、若干なりとも長期的な分析を試みようとするれば、その困難はいかんともしがたく大きい。

私どもの企画は、アジア諸国の政治的独立以来のこの半世紀に及ぶ統計を細大漏らさず収集し、欠落部分を持有の方法で推計し、かつ各国の統計を相互に比較可能な形で提示しようとする試みである。取り上げる項目は極めて多岐に及ぶ。次の十二のテーマごとに一卷ずつの公刊を目指している。既刊には*を付してある。出版社は勁草書房である。

- 第一巻 『経済成長と産業構造』／第二巻 『人口と労働力』*／第三巻 『農業近代化の過程』／第四巻 『工業発展』*／第五巻 『財政・金融』／第六巻 『インフラ』／第七巻 『外国貿易』*／第八巻 『国際収支』*／第九巻 『社会指標』(近刊)／第十巻 『中国』*／第十一巻 『台湾』*／第十二巻 『韓国』(近刊)／別巻 『環境』*

この企画刊行が契機となり、日本のアジア研究が、拓殖大学を起点として一層の興隆期を迎えることを心から念じている。